



2023年3月23日

各位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社IPS
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号:4390 東証プライム)
問合せ先 経営企画部次長 赤津 博康
(TEL. 03-3549-7719)

フィリピン共和国における、通信事業などへの外資規制の緩和につながる 法律の実施要領公布の件

2023年3月20日(月)、フィリピン共和国の国家経済開発庁は、昨年3月21日に成立した公共サービス法改正法(AN ACT AMENDING COMMONWEALTH ACT NO. 146, OTHERWISE KNOWN AS THE PUBLIC SERVICE ACT, AS AMENDED 以下、「PSA 改正法」という。)に関する実施要領(Implementing Rules and Regulations, 以下、「IRR」という。)を公布しましたので、お知らせいたします。

記

1. IRR の位置付け

フィリピン国内の通信事業などが PSA 改正法の定義の中で「公益事業」の範疇から外れることになり、特定の条件のもとで外資の100%までの出資や外国人の就業が認められました。IRRはPSA改正法を受けて、外資による通信事業などへの50%を超える出資や外国籍職員の選任、雇用を行う際の条件、規制、手続き等を定めており、これによって外資企業による具体的参入の動きがでてくると想定されます。IRRは2023年4月4日に施行されます。

2. 当社事業への影響

当社連結子会社の InfiniVAN, Inc. (以下、InfiniVAN という。)も、同国で通信事業を営んでおります。当社では、当社グループのフィリピンにおける通信事業の環境にどのような変化が生じるか、昨年の改正法成立以来、情報の収集や分析を慎重に継続して参りました。

今般の規制緩和が目指す方向性は、2021年10月8日に公表しました「フィリピン通信事業 説明資料」にある当社の構想の実現に大いにプラスに働き、競争が進む中で当社は以下の通り優位性を高められると考えております。

1. 外資による出資比率についての規制が緩和されることで、当社グループにとってより多くの選択肢が生じ、よりスピード感を高めて事業を展開できるようになります。
2. フィリピンの通信分野への投資や進出を推進する外資によって、InfiniVAN が敷設を先行する基幹回線設備や建設を進める国内海底ケーブル、ならびに今後の建設や取得を構想する国際海底ケーブルの陸揚局や通信回線設備などが、利用される機会が拡大します。
3. 当社の役職員などをより積極的に InfiniVAN に派遣することができる様になれば、業務執行、技術導入、プロジェクト管理などの強化につながります。

当社は、PSA 改正法の内容が当社の目指す方向性と一致しているため、同法の成立を非常に前向きに受け止めております。尚、外資企業がフィリピン通信市場に新規に参入する場合、国会の承認が必要となるなどのフィリピン特有の手続きに変更はありません。通信事業者として先行している InfiniVAN の立ち位置を確固たるものとするため、IRR の公布を時機として当社が取り得る戦略的選択肢の検討を進め、従来に増して、フィリピンの通信環境整備ひいては経済発展に貢献していく所存です。

3. 今後の見通し

本件が短期的に当社連結業績に与える影響は、軽微と考えております。
今後開示すべき重大な事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上